

中間報告書

第 62 期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよび申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第62期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、前半こそ輸出増加や生産拡大など回復の兆しが見られたものの、後半は米国経済の低迷や金融不安等の影響を受け、デフレ環境下における停滞感が一層高まりました。

当社の関連する業界におきましても投資抑制傾向が続いており、また、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中ではありましたが、国内における当社の業績は、放送関連分野において、番組送出システムの核となる映像スイッチャーやヘリコプター映像伝送システム、中継車、ノンリニア編集システム等に大幅な伸びが見られたのに加え、一般産業設備投資の抑制傾向が長期化している中で、医療用カメラシステム、CCTVカメラシステムが堅調に推移いたしました。

しかしながら、輸出におきましては、アジア地域はほぼ横ばいで推移したものの、米国の設備投資の回復が遅延した影響を受け、北米地域への輸出が大きく落ち込むこととなりました。

その結果、売上高につきましては、前年同期に比べ5.8%増の125億94百万円となりました。なお、売上高のうち国内は前年同期に比べ16.3%増の103億77百万円と順調に推移することができました。輸出は前年同期に比べ25.7%減の22億16百万円となりました。

損益面につきましては、売上高が増加したこと、および前期からの経営諸施策の継続として事業および製品の選別・整理の推進、資産の圧縮等により経営の合理化を進めてきたことに加えて、前期下半期に実施いたしました特別希望

退職者の募集による固定費削減効果もあり、営業損益につきましては前年同期と比べ14億27百万円の改善となり、営業利益81百万円（前年同期営業損失13億46百万円）となりました。また、経常損益につきましても、前年同期と比べ13億80百万円の改善となり、経常利益33百万円（前年同期経常損失13億46百万円）となりました。最終損益につきましては、投資有価証券の売却益として1億46百万円を計上したこともあり、中間利益1億15百万円（前年同期中間損失14億99百万円）となりました。

また、当上半期につきましても、中間配当を行なうことができない状況であり、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、米国、アジアを中心に一時は回復傾向が見られましたが、牽引役であった米国の景気回復の遅れに起因する株価低迷、国際政治情勢の懸念材料等により、先行きに対する不透明感が払拭できずに推移するものと思われます。一方、わが国経済も依然低迷が続いており、個人消費、民間設備投資は抑制傾向が継続すると予想されます。

当社を取り巻く事業分野におきましても、下半期も厳しい経営環境が続くと予想しておりますが、中長期的に見れば、当社の事業領域であるエレクトロニクス関連分野では、世界規模でデジタル化に向けた新たな設備投資やIT時代への変革の中での映像活用の拡大が見込まれております。特に当社の中核事業であります放送・情報通信分野における地上波放送デジタル化、広帯域・高速ネットワーク化（ブロードバンド化）への移行は、デジタルFPU（マイクロ波送受信装置）、映像送出システム、情報支援システム、コンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムの需要を確実に生み出していきます。

このような市場ニーズの高まりに応えるため、当社の持つコア技術を駆使し高付加価値製品の開発に引き続き注力していくとともに、業績改善に直結する経営諸施策の実行スピードを加速させていくことで、通期の業績回復を確かなものにして参ります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売 上 高 比 較 表

区 分	当 上 半 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 年 上 半 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
輸 出	2,216	17.6	2,982	25.0	5,521	18.3
国 内	10,377	82.4	8,924	75.0	24,726	81.7
合 計	12,594	100.0	11,907	100.0	30,247	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業 績 の 推 移

区 分	当 上 半 期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前 年 上 半 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	受 注 高(百万円)	17,048		17,530		31,828
売 上 高(百万円)	12,594		11,907		30,247	
中間利益又は 中間(当期)損失(△) (百万円)	115		△ 1,499		△ 4,722	
1株当たり中間利益又は 中間(当期)損失(△) (円)	1.99		△ 25.73		△ 81.02	
発行済株式数(千株)	58,285		58,285		58,285	
総 資 産(百万円)	30,903		32,353		30,318	
純 資 産(百万円)	9,752		12,679		9,688	

会 社 の 概 況 (平成14年 9月30日現在)

設 立	昭和23年 2月21日
資 本 金	8,791,312,880円
主 要 製 品	スタジオカメラ、ポータブルカメラ、ノンリニア機器、 映像・音声装置、ハイビジョンシステム、中継車、 F P U装置、セキュリティカメラシステム、 医療用カメラシステム、データレコーダー、 工業用カメラシステムならびに周辺機器、画像表示装置、 映像伝送システム、F A用各種検査装置等
従 業 員 数	1,172名

株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 58,285,468株
- ② 株主数 13,609名
- ③ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	議決権比率
斎藤輝久	千株 3,322	% 5.70	千株 —	% —
株式会社東京三菱銀行	2,838	4.87	—	—
株式会社三井住友銀行	2,653	4.55	338	0.01
株式会社みずほ銀行	2,581	4.43	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	1,888	3.24	179	0.01
小寺郁子	1,407	2.41	—	—
斎藤友彦	1,210	2.08	—	—
三菱信託銀行株式会社	1,136	1.95	—	—
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	646	1.11	—	—
池上通信機従業員持株会	621	1.07	—	—

貸借対照表

科目 \ 期別	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	20,244	19,374	21,255
現金および預金	4,459	4,498	3,673
受取手形	749	428	609
売掛金	6,794	7,447	11,816
製品	1,189	812	688
原材料	829	826	617
仕掛品	5,894	5,170	3,671
その他の流動資産	340	203	198
貸倒引当金	△ 13	△ 13	△ 20
固定資産	12,109	11,528	9,062
有形固定資産	5,515	5,332	5,387
建物	1,029	970	1,012
機械および装置	879	786	799
車両運搬具	2	2	2
工具器具備品	859	821	793
土地	2,714	2,714	2,714
建設仮勘定	29	36	64
無形固定資産	91	88	86
投資等	6,501	6,106	3,587
投資有価証券	6,411	3,945	2,534
出資金	914	561	561
長期貸付金	197	1,220	81
保証金および敷金	225	74	102
その他の投資等	410	369	347
貸倒引当金	△ 34	△ 65	△ 40
投資評価引当金	△ 1,623	—	—
資産合計	32,353	30,903	30,318

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(債 務 の 部)				
流 動 負 債		8,908	10,363	9,935
支 払 手 形		3,194	2,618	3,794
買 掛 金		2,391	2,111	2,842
短期借入		1,600	4,250	1,600
1年以内返済の長期借入金		8	156	161
未払金		321	280	340
未払費用		310	134	267
未払法人税等		13	13	26
前受金		202	295	180
賞与引当金		668	326	340
その他の流動負債		198	177	381
固 定 負 債		10,765	10,786	10,694
長期借入金		89	146	225
繰上返済金		—	—	5
退職給付引当金		10,523	10,472	10,302
役員退職慰労引当金		152	167	160
負 債 合 計		19,673	21,150	20,629
(資 本 の 部)				
資 本		8,791	—	8,791
法 定 準 備 金		11,813	—	11,813
資 本 準 備 金		10,780	—	10,780
利 益 準 備 金		1,033	—	1,033
欠 損 金		7,679	—	10,901
別 途 積 立 金		5,800	—	5,800
中間(当期)未処理損失		13,479	—	16,701
(うち中間(当期)損失)		(1,499)	(—)	(4,722)
評 価 差 額 金 式		△ 246	—	△ 13
自 己 株 式		—	—	△ 1
資 本 合 計		12,679	—	9,688
(資 本 の 部)				
資 本		—	8,791	—
資 本 剰 余 金		—	10,780	—
資 本 準 備 金		—	10,780	—
利 益 剰 余 金		—	△ 9,752	—
利 益 準 備 金		—	1,033	—
別 途 積 立 金		—	5,800	—
中間未処理損失		—	16,585	—
(うち中間利益)		(—)	(115)	(—)
株 式 等 評 価 差 額 金 式		—	△ 64	—
自 己 株 式		—	△ 2	—
資 本 合 計		—	9,752	—
負 債 お よ び 資 本 合 計		32,353	30,903	30,318

	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(注) 1. その他の流動資産のうち、自己株式	0百万円	—	—
2. 有形固定資産の減価却累計額	16,062百万円	16,028百万円	16,043百万円
3. リース契約により使用している重要な固定資産	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器
4. 子会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権	214百万円	177百万円	167百万円
長期金銭債権	100百万円	—	—
短期金銭債務	82百万円	93百万円	235百万円
5. その他の投資等のうち、子会社株式	150百万円	150百万円	150百万円
6. 担保に供している資産			
土地	69百万円	69百万円	69百万円
建物	147百万円	137百万円	142百万円
定期預金	—	253百万円	300百万円
投資有価証券	—	1,114百万円	—
7. 保証債務残高	2,968百万円	207百万円	3,035百万円
8. 受取手形割引残高	1,265百万円	1,130百万円	1,374百万円
輸出手形割引残高	25百万円	32百万円	61百万円
9. 役員退職慰労金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。			
10. 中間期末(期末)日満期手形は、手形交換日をもって入出金の処理をする方法を採用しております。従って、前中間期末(前期末)日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	—	—	3百万円
支払手形	856百万円	—	1,310百万円
11. 資本の欠損の額	—	10,788百万円	—
12. 1株当たりの中間利益又は中間(当期)損失(△)	△25円73銭	1円99銭	△81円2銭
13. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	前年中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当 中 間 期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		(△)	(△)	(△)	
経 常 損 益 の 部	営業利益の部	営業収益	11,907	12,594	30,247
		営業費用	10,437	9,965	25,337
		販売費および一般管理費	2,816	2,548	5,414
		営業利益又は損失(△)	△ 1,346	81	△ 504
	営業外損益の部	営業外収益	53	86	185
		受取利息・配当金	18	51	22
		その他の営業外収益	34	35	162
		営業外費用	53	134	107
		支払利息	17	49	39
		その他の営業外費用	35	85	68
	経常利益又は損失(△)	△ 1,346	33	△ 427	
特 別 損 益 の 部	特別利益の部	特別利益	11	163	0
		固定資産売却益	0	17	0
		投資有価証券売却益	—	146	—
		その他の特別利益	10	—	—
	特別損失の部	特別損失	151	67	4,268
		固定資産除却損	9	23	36
		投資有価証券評価損	141	38	636
		棚卸資産評価損	—	—	736
		特別退職割増金等	—	—	507
		海外子会社株式評価損	—	—	1,998
	海外子会社出資金評価損	—	—	352	
	その他の特別損失	0	5	0	
		税引前中間利益又は中間(当期)損失(△)	△ 1,486	129	△ 4,695
		法人税、住民税および事業税	13	13	26
		中間利益又は中間(当期)損失(△)	△ 1,499	115	△ 4,722
		前期繰越損失	11,979	16,701	11,979
		中間(当期)未処理損失	13,479	16,585	16,701

- (注) 1. 子会社との間の取引高
 売上高 69百万円 71百万円 178百万円
 仕入高 409百万円 353百万円 1,059百万円
 営業取引以外の取引高 84百万円 91百万円 159百万円
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成14年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽一	郎
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役	大	越	弘	孝

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで 必要あるときはあらかじめ公告した期間
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081） UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111（代表）
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

Ikegami

業務本部	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1111(大代)
技術本部	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1107(代)
営業本部海外営業グループ	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-4111(代)
営業本部放送・通信システム営業グループ	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5748-2211(代)
営業本部映像・情報システム営業グループ	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5748-2211(代)
大阪支店	〒 ⁵⁶⁴ ₋₀₀₅₂	大阪府吹田市広芝町9-6(第1江坂池上ビル)	電話(06) 6389-4466(代)
名古屋営業所	〒 ⁴⁶⁵ ₋₀₀₅₁	名古屋市名東区社が丘1-1506(加藤第2ビル)	電話(052) 705-6521(代)
福岡営業所	〒 ⁸¹² ₋₀₀₁₃	福岡市博多区博多駅東3-1-1(ノーリツビル福岡)	電話(092) 451-2521(代)
仙台営業所	〒 ⁹⁸⁰ ₋₀₀₁₁	仙台市青葉区上杉1-5-15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022) 227-2066(代)
札幌営業所	〒 ⁰⁶⁰ ₋₀₀₅₁	札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌)	電話(011) 231-8218(代)
広島営業所	〒 ⁷³⁰ ₋₀₀₁₇	広島市中区鉄砲町5-16(サンケイビル)	電話(082) 223-3163(代)
技術研究所	〒 ²¹⁰ ₋₉₅₃₃	川崎市川崎区塩浜4-13-15	電話(044) 280-0911(代)
池上工場	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1163(代)
湘南工場	〒 ²⁵¹ ₋₈₅₁₃	神奈川県藤沢市小塚400	電話(0466) 24-8900(代)
宇都宮工場	〒 ³²¹ ₋₀₉₀₅	宇都宮市平出工業団地41-2	電話(028) 660-3313(代)